



投資を通じて、世界の課題に取り組む。

個人向け「JICA SDGs債」は、開発途上国の持続可能な発展を支援するために
JICAが行う融資等に資金が使われるサステナビリティボンドです。

社会貢献の形は、ひとそれぞれ。

投資を通じて世界を変えるアクションを、あなたも始めてみませんか？

JICA

気軽に始める国際協力が、あってもいいと思う



第82回国際協力機構債券 利率：年0.850% [税引後：年0.677%]

期間 2 年

お申込み 1 万円から

2025年3月3日(月)より 募集開始

年 限 : 2年
発 行 価 格 : 額面100円につき金100円
お 申 込 単 位 : 1万円単位
格 付 : AA+ (R&I)

条件決定日 : 2025年2月28日 (金)
払 込 日 : 2025年3月14日 (金) (予定)
利 払 日 : 毎年3月20日および9月20日 (年2回)
償 還 日 : 2027年3月19日 (金) (予定)

- 本債券をお買付けいただく場合は、購入対価のみをお支払いいただきます。
- 本債券の価格は金利変動等に対して上下しますので、償還日より前に売却・換金する場合、投資元本を割り込むことがあります。また、市場環境の変化により流動性（換金性）が著しく低くなった場合、売却・換金することができない可能性があります。
- 本債券の発行者である独立行政法人国際協力機構の信用状況の変化およびそれに関する外部評価の変化等により、投資元本を割り込むことがあります。
- 本債券のお申し込みにあたっては、次頁の取扱金融商品取引業者にてお渡しする「債券内容説明書証券情報の部」および「契約締結前交付書面」等をよくお読みください。
- 販売額に限りがあり、売り切れの際はご容赦ください。
- 税引き後の利回りは、復興特別所得税を付加した申告分離課税の 20.315% が差し引かれた利回りであり、小数点以下第3位未満を切り捨てて表示しています。



詳細はこちら



国際協力機構の概要

国際協力機構（JICA）は、日本政府の政府開発援助（ODA）の一元的な実施機関として、開発途上国の持続的な発展を支援しています。JICA債による調達資金は、有償資金協力業務に充当されます。（注1）



有償資金協力 開発途上国の発展のために、低金利かつ返済期間の長い譲許的条件で開発途上国政府に資金を融資したり（円借款事業）、民間企業が行う開発効果の高い事業に出融資（海外投融資事業）する協力形態です。（注2）

無償資金協力 開発途上国のなかでも、所得水準が低い国を中心として、返済義務を課さないで、経済社会開発のために必要な資金を贈与する協力形態です。

技術協力 日本の技術・知識・経験を活かし、開発途上国の社会経済開発の担い手となる人材育成、政策制度作りを支援する協力形態です。

JICA債 充当先

（注1）石炭火力発電事業を除きます。
（注2）本債券の利息や元本償還は、JICAの信用力に基づいて支払われるものであり、JICAが行う開発途上国における個別の出融資事業の結果に直接の影響を受けるものではありません。



有償資金協力の事例

世界の様々な危機に対応し、平和な社会の実現に貢献する



ウクライナ政府の財政運営の改善を支援

----- ウクライナ

マルチェンコ財務大臣が円借款貸付契約に調印する様子



食糧安全保障と強靱な農業基盤の構築に貢献

----- タンザニア

円借款貸付契約の署名式の様子

激甚化する災害や気候変動に対応する



災害に強靱なまちづくりを支援

----- インドネシア

洪水被害が深刻化する地域で河川改修などインフラを整備



クリーンエネルギーの開発

----- エクアドル

地熱発電所建設のための調査の様子。発電能力の強化と気候変動対策の両立を目指す

ジェンダー平等と女性のエンパワメントの実現

環境にやさしく安心・安全な公共交通機関を整備。インドにおける女性の社会進出を促進



首都デリー中心部と近郊地域を結ぶ地下鉄



地下鉄内部に設置された女性専用車両の様子

（写真：JICA）

- 財 投 機 関 債： JICA債は、財政投融資を活用している特殊法人や独立行政法人等が発行する財投機関債に該当し、政府保証は付されていません
- 一般担保付債券： JICA債は、独立行政法人国際協力機構法第32条6項に基づいた一般担保付債券です。一般担保付債券の購入者は、各発行体の設立根拠法に定めるところにより、発行体の財産について、他の債権者に先立って自己の債権の弁済を受ける権利を有しています

取扱金融商品取引業者	登録番号	加入協会				
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会	一般社団法人 日本STO協会
大和証券株式会社	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○	○
株式会社SBI証券	関東財務局長(金商)第44号	○	-	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○	○
楽天証券株式会社	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○	○